令和５年度（２０２３年度）第２回東海市まちづくり評価委員会会議録

議　　題　　令和４年度（２０２２年度）のまちづくりに関する評価（施策評価）について

⑴　環境・市民生活（７施策）

⑵　産業・勤労（４施策）

日　　時　　令和５年（２０２３年）６月２８日（木）午後３時から

会　　場　　東海市役所３０２会議室（３階）

出　席　者　　委　員：千頭聡、谷口庄一、杉浦円、竹内政義、木下俊春、下村一夫、松田剛、菅原好之、長谷川一己、大岩英明

担当部等：西山総務部長、橘危機管理監、小笠原環境経済部長、河田環境経済部次長、大西都市建設部長、小林水道部長、風間消防長、水谷消防署長

事務局：成田企画部長、内山企画政策課長、伊藤統括主任、今村主事、江端主事補

欠　席　者　　なし

公開の可否　　公開

傍 聴 者 数　　０人

（内　容）

１　開会

２　令和４年度（２０２２年度）のまちづくりに関する評価（施策評価）について

事務局より施策主管課等が行った評価内容について説明

⑴　環境・市民生活（７施策）

⑵　産業・勤労（４施策）

３　今後の予定

主な質疑等は以下のとおり

施策１８「空気がきれいで住みやすい環境を保全する」

大岩委員：　１点目、「市民の実感に結びついていない」とあるが、どのような取り組みをしたにも関わらず、そう感じたのか。地区によって差があるとのことだが、全体の平均としてはどのような傾向にあるのか。

　２点目、評価コメントに「事業所に環境対策の実施状況、将来計画等の一層の公開を要望する必要がある」とあるが、事業者は公開に非協力的であるという意味か。

河田環境経済部次長：　１点目について、毎月の測定結果の検証では低下傾向にあるが、市民アンケートの結果を見ると改善しておらず、生活の中の実感としては得られていない。生活の中で実感できる方が増えるところまで取り組みを進めていく必要があると考えている。地区による差については、大気汚染物質には溶解性のものと不溶解性のものがあり、溶解性物質は降水量の影響を受ける場合があるため、広いエリアで同様の傾向が見られる。不溶解性物質は風向き等の影響を受ける場合があるため、近隣から飛散しやすい南部のエリアは影響を受けやすい。

　２点目について、市から事業者に対して、対策及び積極的な公開を要望しているところではあるが、事業者も企業秘密に関わる部分は公開できない場合もある。

長谷川委員：　地域差については課題を掘り下げて分析する必要がある。ゼロカーボンが社会的なキーワードになっている現在、事業者もアピールしたいと考えているはずである。そのための方策として、市民との情報交換会等を実施できるとよい。また、めざそう値と現状値の乖離についても、次期総合計画では検討されるべきである。

　施策の成果動向としては「横ばい」でよいと考える。

木下委員：　降下ばいじんや騒音は基準になる数値があると思うが、悪臭も同様に数値の基準があるのか。

河田環境経済部次長：　規制物質の濃度や、においの強度による基準がある。

千頭委員長：　南北で分けたグラフをこの評価表に掲載してもよいのではないか。市全体よりも地域差について評価コメントで明確に記述し、問題の所在を明ら

かにした方がよい。

施策１９「生活排水を適切に処理する」

大岩委員：　基準値からめざそう値の差が少ないこともあるが、成果動向は「順調」でもよいと考える。水質はＢＯＤ濃度で測っているが、法律上クリアするべき基準などはあるのか。

河田環境経済部次長：　他にも８項目ほどあるが、全て基準はクリアしている。数値上は綺麗でも、実感に繋がるかどうかはまた別である。生物にとって暮らしやすい環境であるかも影響していると考える。

大岩委員：　まちづくり指標はめざそう値を達成しており、ＢＯＤ濃度や下水道整備率も改善しているため、成果動向は「順調」でもよいと考える。

長谷川委員：　賛成である。

千頭委員長：　施策評価は「順調」と委員会としては判断する。

谷口職務代理：　水質に関して、行政側が定量的な判断をする場合はＢＯＤ濃度などの数値を基準とするが、市民アンケートでは、ごみが無い、水に触ることができるなどの定性的な判断をしていると思われる。そこのギャップを踏まえたうえで分析するべきである。

施策２０「まちの環境美化を推進する」

大岩委員：　最近、地域活動などで道路や公園にごみが全然落ちていないと感じる一方で、県道や私有地で雑草等が生い茂っているところが目立つ。そのような土地に対して市は何か働きかけているのか。それとも市民の地域活動に委ねているのか。

河田環境経済部次長：　そのような私有地に対しては近隣の方からの苦情も入るため、所有者に刈り取るよう連絡したうえで動向を注視し、その後も対応されなければ再度通知を出すようにしている。

大岩委員：　市が勝手に刈り取ることができない事情は理解しているが、処理されないままでは近隣住民の迷惑になる。県道に関しては県への要望を、私有地に関しては所有者に対する指導を強めてほしい。

松田委員：　成果動向は「順調」でよいと考える。成果指標２０１１「地域の清掃活

動に参加した人数」は新型コロナウイルス感染症の影響があったたろうし、まちづくり指標は改善傾向にある。

長谷川委員：　成果指標２０１１の基準値が１８，４５３人と現状値と比べてかなり高い数値のように感じるが、どのような集計をしてこの数値になったのか。また、この指標は毎年どのように把握しているのか。

河田環境経済部次長：　現在も当時と把握方法は変更しておらず、コミュニティや町内会・自治会の一斉清掃などの参加者数を報告してもらっているため、その合計で算出している。当時は今よりも回数が多く、協力団体も多かった。近年はコミュニティでの清掃活動も参加者の確保が難しくなってきており、取りやめの相談をしてきたところもある。

長谷川委員：　次期総合計画では現状に合わせて適切な指標を設定した方がよい。

施策２１「ごみの減量化とリサイクルを推進する」

杉浦委員：　リサイクルなどごみ減量への取り組みに対する意識の高まりは、個人的には実感している。子ども達も学校などで学んだことを活かして取り組んでいる様子が窺える。

大岩委員：　まちづくり指標３２「市民一人当たりのごみの総量」に関して、清掃センターへの資源ごみの持ち込みが増えたと感じているし、アンケート指標にはあまり反映されていないが、効果的な施策を実施できていると考える。成果指標２１１４「市民一人当たりの資源回収量」は低下傾向にあるが、市全体としてはしっかり取り組めていると考える。

千頭委員長：　成果指標２１１４の低下についてはどのように分析しているか。

小笠原環境経済部長：　新聞の購読者が減っており、紙類の資源が減少していることが要因として考えられる。

長谷川委員：　町内会・自治会の資源回収や、スーパーなどの民間の資源回収については計上しているのか。

小笠原環境経済部長：　協力を依頼している一部の民間企業については把握可能だが、把握できない分もある。

長谷川委員：　正確な指標を把握するためにも、もっと民間企業と協力できるとよい。今後施策の動向を把握していくうえで、どのような指標を設定するべきか

は検討が必要である。

施策２２「市民と市が一体となって災害に備える」

木下委員：　まちづくり指標の、５年後めざそう値から１０年後めざそう値の上がり幅が大きいのはなぜか

伊藤統括主任：　５年後めざそう値までの動向が順調であったため、中間見直しの際に１０年後めざそう値を見直している。

大岩委員：　評価コメントに「十分に市民の実感に繋がっていないことが要因」とあるが、コミュニティの活動に参加していない人は実感が得られないなど、実感につながっていない原因として考えられることはあるか。

橘危機管理監：　近年市で災害が発生していないことも要因として考えられる。防災ハンドブック等の配布などで意識付けしていきたい。

大岩委員；　防災ハンドブックを配布した後の活用方法は。

橘危機管理監：　健康交流の家等の市民が集まる場所を訪問し、ハンドブックを用いて説明等を実施していく。

菅原委員：　１点目、自主防災組織について、コミュニティや町内会・自治会において、組織しているところとそうでないところがあり、そのメンバーは役員で固定されていることが多い。それ以外の方は存在自体を知らなかったり、活動内容はコミュニティ等に丸投げだったりと、理解を促すことが難しい部分もある。現状として防災倉庫の鍵を引き継ぐだけになっているところもあり、熱量の低下を感じる。丸投げと感じないような取組があるとよい。

２点目、地域防災リーダー育成事業について、自分も参加したが、年々参加者が減少している。外部団体に委託しているとのことだが、講話の内容が過去の災害の体験談が主なので、意識向上につながるような、より効果的な内容であるとよい。

３点目、自主防災組織に対する補助金について、町内会・自治会では防災グッズなどに使用することができるが、コミュニティでは用途が防災マップ関連に限られている。コミュニティに参加していない人にも緊急情報を発信できるような仕組みづくり等と合わせて、金額や用途の拡大を検討

してもらいたい。

橘危機管理監：　１点目について、すべてのコミュニティには実施できていないが、地域を訪問して防災講話も実施している。

２点目について、より受講しやすい内容にするなど外部団体と相談しながら進めているが、スケジュールが過密ななかで実施してもらっていることもあるため、引き続き協議して内容を検討していきたい。

３点目について、現在市としてコミュニティを中心とした地域運営体制に向けて進めているところであり、市全体の傾向を見て検討していきたい。

千頭委員長：　地域防災リーダー育成事業は、市民協働課が所管するまちづくり協働事業の一つであり、事前に委託団体と内容について綿密にやり取りができることが利点である。しっかりと議論をしてほしい。

長谷川委員：　成果指標２２２２「市の災害対策・防災体制が充実していると思う人の割合」について、地域差がみられる。指標が低い地域に対しては市から働きかける必要であると考える。このような地区別のアンケート集計結果は、地域差を無くすために有用な資料である。

千頭委員長：　事務局から、地区別の集計結果の分析や活用について各課に周知した方がよい。

施策２３「交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる」

長谷川委員：　社会全体でヘルメット着用の機運が高まっている一方で、自転車のマナーの悪さが懸念である。講習会や取り締まりなど、警察とも連携してマナー改善に努めていただきたい。

竹内委員：　電動キックボードの運転に免許が不要となったが、東海市ではどの程度利用が見込まれるのか。

西山総務部長：　観光地などで移動距離が多くなる時に活用されるケースが多いと考える。また民間事業者の進出があれば、シェアリングサービスなどで利用が増えるとも考える。東海市でも準備は進めており、１００台分のナンバープレートの用意を進めているが、明確な見込みが立たないため今後も動向を注視していく。

谷口職務代理：　観光地以外に、都市部では日常的な利用のほうが多いと思われる。観光

地以外の活用で、市が積極的に実証実験などを行う予定はあるのか。

西山総務部長：　現時点ではない。今後状況が変わってシェアリングサービス等の民間事業者の参入などがあれば、検討していく。

千頭委員長：　自転車の利用者視点では、側道から飛び出す車が危険と感じる。お互いに気を付けるべきである。

施策２４「消防・救急体制を充実させる」

松田委員：　成果動向は「横ばい」で良いと考える。評価コメントに「救急救命士を分散配置したことが要因」とあるが、単位施策０２「救急・救命体制を強化する」の評価コメントをみると、救急救命士の総数を増員して救急隊を増加したとあり、体制を充実させたことがうかがえる。よって、まちづくり指標が対基準値で低下したことに対してマイナスな表現をするのではなく、体制を充実させたことによる成果など、前向きな表現の記述を検討した方がよいと考える。

下村委員：　「順調」でもよいと考える。

大岩委員：　救急出動の増加に対応するために分散配置に変更したのであれば、まちづくり指標悪化の要因としては適切ではないのではないか。成果動向は「順調」でよいと考える。

千頭委員長：　救急車１台当たりの救急救命士は何人か。

風間消防長：　１．３人程度である。総数２４名いるなか、２交代制で運用しており、１２名のうち３分の１は休みであるため、８名を本署・北出張所・南出張所の３か所に配置している。令和４年度は出動台数も多かったため、１台当たりの人数は減少した。

施策２５「魅力のある農業を推進する」

木下委員：　農業を営むなか、資材などが全て高騰しており、現状は厳しい。ふきやみかん、洋ランは知多半島内でも優秀な農家が多いが、後継者問題もある。市と一緒に取り組んでいきたいと考える。

千頭委員長：　東海市で採れた農産物だと分からないと、愛着を感じようがない。愛着を感じることができる機会や場所はあるか。

小笠原環境経済部長：　農業センターのイベントや朝市などで、品質の良さを含めＰＲしている。観光物産プラザでも売っている。

木下委員：　荒尾町の「グリーンプラザうえの」では地元産の野菜を販売している。ふきなどは東海市だけでなく、京浜、京阪神方面へも出荷している。

千頭委員長：　他の場所では「愛知県産」と記述されていることはあるが、「東海市産」とは書かれていない。

長谷川委員：　買い物の際は地産地消に努めているが、価格差から地元産の物を選べない場合もある。地元の農家を応援したいと思う方も多いと思うが、価格によって諦めざるを得ないこともあると思うので、そのギャップも課題と考える。

谷口職務代理：　朝採れ野菜の朝市など、太田川駅前のスペースを活用して実施できるとよい。駅前では朝早くから営業している飲食店もないので、ホットドッグ等、そこで食べられるものを販売すれば見込める効果は大きいと考える。

竹内委員：　高齢者の中には買い物難民も多い。農産物も買いに行きやすい機会や場所があるとよい。

菅原委員：　評価コメントの内容と施策名が一致していないように感じる。「魅力のある農業を推進する」という施策名から、農産物の魅力発信よりも、従事者のサポートや遊休農地の活用、後継者の育成等についての視点が重要ではないか。評価コメントに記述するべきである。

施策２６「商工業を活性化する」

長谷川委員：　昨年度実施していたキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンについて、目的は消費喚起かキャッシュレス決済推進のどちらか。また実店舗では、ＰａｙＰａｙしか使えない店舗もあり、運用方法に偏りがあると感じた。目的や利用方法を明確にして事業を実施するべきである。

小笠原環境経済部長：　目的はどちらともである。決済手段については、令和５年度はいただいた意見も踏まえて、楽天ペイも追加し４種に拡大する予定である。

長谷川委員：　利用者のデータを収集していると思うが、その活用も検討してほしい。

千頭委員長：　施策の成果動向についてはどうか。

下村委員：　「横ばい」でよいと考える。単位施策０１「新たな産業の育成や創業を

支援する」は重要な要素だと思うが、指標は悪化しており成果動向も順調でない。

松田委員：　まちづくり指標の動向を見ると「順調」でよいと考える。

谷口職務代理：　新しい産業が創出されているかは疑問である。指標は改善しているが、めざすまちの姿を踏まえて「横ばい」でよい。

施策２７「市民の就業を支援する」

千頭委員長：　成果指標２７１２「市内事業所の従業者数」について、統計調査は毎年実施していないと思うが、毎年の把握方法はどのようか。

内山企画政策課長：　再度確認して報告する。

施策２８「安全な消費生活を支援する」

谷口職務代理：　ネットショッピングに関する詐欺など、第６次総合計画を策定した１０年前とは状況が大きく変化している。

千頭委員長：　主管課の１０年間の取り組みがなかなか見えてこない。講座は実施しているようだが、その参加者は元々意識が高い方だと思われる。指標改善のための取り組みが紐づいていないと考える。

長谷川委員：　成果指標２８２１「消費生活相談件数」は改善しており、相談することができたら解決につながっていく可能性があるし、そこで得た知識も今後に生かせると思うので、成果動向は「順調」としてもよいと考える。

千頭委員長：　成果指標２８２１は上向き指標であるが、紐づく単位施策０２「消費生活に関する相談体制を充実させる」の評価コメントでは、相談が増えたことをマイナスの要素として記述されているため、矛盾している。

松田委員：　まちづくり指標３９「商品などの安全性やリスクを理解して購入・利用している人の割合」の分析欄に、「若い世代の消費に対する関心が高まっている」とあるが、評価コメントでは「世代別では１６～１９歳が６７．３％と低く」とあり、合致していないように感じる。